



所信表明
演説

国民の批判が 聞こえないのか

臨時国会が始まり、菅直人首相の所信表明演説を聞きました。参院選挙で批判をあびた消費税の増税問題や沖縄・普天間基地の県内「移設」問題などで国民の批判にどう応えるか注目しましたが、聞こえるのは「政権を本格稼働させる段階に入った」「有言実行内閣」の出発点などという強がりです。反省どころか、「有言実行」の本身は、財界とアメリカの要求に応えるものばかりです。いったい菅首相には、国民の批判が聞こえないのか、聞く気がないのか。

開き直って「有言実行」

菅首相は、ことし6月の就任後初の所信表明演説では、鳩山前政権の公約違反や鳩山・小沢両氏の「政治とカネ」の問題について、鳩山氏らの辞任で「けじめ」がついたと開き直り、みずからの責任は回避するの々と批判をあびました。今回の演説ではもつと悪くなりました。

「有言実行」の中身が問われます。菅首相が「解決すべき課題」の第一としたのは経済成長ですが、日本経済が長年にわたって停滞し、国民の暮らしが悪化の一途をたどっているのは、政府が大企業を応援するばかりで「派遣切り」などに有効な対策をとらず、異常な貧困と格差の拡大など、経済のゆがみをますますひどく

変わっていないからです。菅首相のことばは、普天間基地問題での公約違反や消費税増税を持ち出して批判をあびたことなど、民主党政権の責任をあいまいにする居直りです。しかも菅氏が「どの政権の責任も問わない」というのは、政権交代前の自公政権の責任まで免罪するつもりなのか。6月の演説では「政権交代の原点に立ち返って」とあつたのに、今度はそのことばさえありません。

財界と米要求には忠実

「有言実行」の中身が問われます。菅首相が「解決すべき課題」の第一としたのは経済成長ですが、日本経済が長年にわたって停滞し、国民の暮らしが悪化の一途をたどっているのは、政府が大企業を応援するばかりで「派遣切り」などに有効な対策をとらず、異常な貧困と格差の拡大など、経済のゆがみをますますひどく

しているからです。大企業応援から国民の暮らし応援に切り替える必要があるのに、菅首相の「三段構え」の対策にはそうした立場がありません。

院選挙で国民のきびしい批判をあびた消費税増税についても、「社会保障改革」にかこつけて、「消費税を含め、税制全体の議論を進めたい」と明言しました。国民の批判に応える立場がないのは明白です。

菅首相は、ことし6月の就任後初の所信表明演説では、鳩山前政権の公約違反や鳩山・小沢両氏の「政治とカネ」の問題について、鳩山氏らの辞任で「けじめ」がついたと開き直り、みずからの責任は回避するの々と批判をあびました。今回の演説ではもつと悪くなりました。

「有言実行」の中身が問われます。菅首相が「解決すべき課題」の第一としたのは経済成長ですが、日本経済が長年にわたって停滞し、国民の暮らしが悪化の一途をたどっているのは、政府が大企業を応援するばかりで「派遣切り」などに有効な対策をとらず、異常な貧困と格差の拡大など、経済のゆがみをますますひどく

それどころか来年度予算編成では、財界が要求する法人税減税のため、「年内に見直し案を取りまとめ」というのです。ゆがみは激しくなる一方です。参

外交でも「有言実行」の危険な中身は明白です。首相は「主體的な外交」といながらも「実効的な防衛力を整備する」と、「軍事力至上主義」を鮮明にしました。「日米同盟」を「基軸」に「深化・発展させる」とし、普天間問題でも「日米合意」を実行する立場も繰り返しました。ここでも国民の批判に応える立場はまったくありません。



白井市長 3選不出馬 市議会で表明

尼崎市長選挙

11月14日告示ー21日投票



白井市長は、9月議会での新政会への最初の質問者への答弁という形で11月の市長選挙への不出馬を表明しました。
その表明を受けて、私は、日本共産党市会議員団を代表して、日本共産党の見解を述べました。その要旨をお知らせします。

◆白井市長の8年間を振り返って

今、国の構造改革路線の痛みに対して、国民は、二度の国政選挙を通じて国のあり方や政治のあり方について探求と模索の時代を迎えています。こうした政治情勢のもとで、今後の尼崎市政のあり方、課題、展望が問われています。

この時期に、白井市長は、3選不出馬を先の質問に答えて表明されました。

私たちは、8年前、大型公共事業優先、福祉切捨ての宮田市政を終わらせ、市民の視点に立った市政を実現させようと多くの市民の皆さんと候補者を選考、無党派を含む市民の皆さんと共同で白井市政を勝ち取りました。

白井市長は、ムダな大型開発の象徴だった「空中回廊」を中止し「35人学級」を実現しました。不公正な同和行政の大幅な是正、児童ホーム待機児対策の実施など一定の施策の前進がありました。

一方、財政難のもとで「市民福祉金」の全額カットなど、「経営再建プログラム」にそって福祉・市民サービスが切り下げられました。2期目の白井市長は、公約にあげた「施策立案段階から市民の声を聞く」という政治姿勢の原点に反し、パブリックコメントの反対意見を切り捨て、「財政収支を合わせる」ことを最大の任務とした「行財政構造改革推進プラン」を策定し、市職員を削減し派遣・アルバイト・嘱託などへの置き換え、市民プール廃止、公立保育所の民間移管、市バス敬老パスの有料化など市民の暮らしの後退につながる市政運営を行ってきました。さらに、公民館分館・労働福祉会館・労働センターの廃止に向けた見直し

なども計画されています。さらに先日の御答弁では、「経済状況が財政と福祉のバランスをとるとした公約達成を困難にし、財政再建にシフトせざる得なかった」と述べられました。

残念です。

国の誤った経済政策に追随をし、市民の声を聞かない市政運営を私たちは批判させていただいてきました。

私たち日本共産党議員団は、「住民の福祉の増進を図る」という地方自治法の精神にのっとり暮らしと福祉を守りながら財政再建をすすめる市政の実現に向けて広範な市民の皆さんとの共同の取り組みを進めることを表明してすべての発言を終わります。

